



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 535 (2022. 11. 30)

<今週のトピックス>

高齢者がターゲット

出生率の低下、高齢化という言葉は皆さんも周知のことと思います。2021年の日本の出生率は1.30人（女性1人が生涯に産む人数）、平均寿命は男性81.47歳、女性87.57歳と公表されており、特に女性は世界1位となっています。一方米国の出生率は1.66人で、平均寿命が男性73.2歳、女性79.1歳と日本との差はあるものの、2007年の出生率2.12人を境に低下が進んでおり、2050年には一段と高齢化が進み、社会の成り立ちに大きな変化が訪れる可能性が高いと言われています。米国も日本と同様に高齢化は深刻な問題になりつつあるのです。

そのような中、米国で注目されているのが、高齢消費者向けの製品やサービスを設計する企業の増加と高齢者を労働力として定着させる考え方です。米国の出生率低下の影響で、2050年には65歳以上の人口が全体の2割を超えると予想されています。若い労働力が減少していく中、高齢者の労働力を確保出来れば、その後も長く定着が見込めるといったものです。米国では日本のような定年といったものがないことも高齢者雇用が進んでいくと思われる理由の一つです。また、高齢化を背景に高齢者医療が米国最大のビジネス分野になるとも予想されています。高齢者の募集というキーワードでインターネットを検索してみるとカスタマーサービスやイベントスタッフ、スーパーマーケットの店員、不動産業、ドライバー、ツアーガイドなど様々な職種が出てまいります。具体的な企業例としては、CVS（大手薬局）、AT&T（携帯キャリア）、Citizens Bank（銀行）などがありました。

このように米国でも高齢化が進むことから、高齢者は労働力として当然のターゲットとなります。高齢者の消費力とともに労働力の両面を見据えたビジネスモデルを作ることが米国では必要になってくると思います。

（出所：Wall Street Journal、厚生労働省 HP）

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。